



## 2021年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東  
 コード番号 6113 URL <https://www.amada.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 磯部 任  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	250,448	△21.8	26,705	△23.0	28,818	△14.7	18,737	△20.7	18,564	△20.6
2020年3月期	320,112	△5.3	34,682	△23.2	33,789	△29.2	23,642	△29.8	23,390	△29.8

(注) 包括利益 2021年3月期 30,000百万円(76.1%) 2020年3月期 17,032百万円(△49.0%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	53.40	—	4.2	5.2	10.7
2020年3月期	65.91	65.91	5.4	6.0	10.8

(参考) 持分法による投資損益 2021年3月期 35百万円 2020年3月期 330百万円

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	557,298	450,813	447,077	80.2	1,285.95
2020年3月期	558,595	434,549	431,091	77.2	1,239.96

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	57,579	△8,727	△22,896	75,868
2020年3月期	32,455	△20,944	△18,929	47,167

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00	16,902	72.8	3.9
2021年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	10,429	56.2	2.4
2022年3月期 (予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		56.3	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	280,000	11.8	30,000	12.3	21,000	13.1	60.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 一社（社名）、除外 1社（社名）株式会社アマダ

(注) 当社は、2019年12月12日付で締結した合併契約に基づき、2020年4月1日付で当社の完全子会社であった株式会社アマダを吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。また、同日付で、当社は株式会社アマダホールディングスから株式会社アマダに商号変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	359,115,217株	2020年3月期	359,115,217株
② 期末自己株式数	2021年3月期	11,452,346株	2020年3月期	11,449,424株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	347,664,532株	2020年3月期	354,901,878株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	121,727	102.9	5,717	51.8	15,837	△20.4	55,994	205.7
2020年3月期	60,002	△10.1	3,765	△16.7	19,900	16.5	18,319	31.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	161.06		—					
2020年3月期	51.62		51.62					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	409,553		353,270		86.3	1,016.13		
2020年3月期	373,359		307,241		82.3	883.73		

(参考) 自己資本 2021年3月期 353,270百万円 2020年3月期 307,241百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、8ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書 .....	10
(3) 連結包括利益計算書 .....	11
(4) 連結持分変動計算書 .....	12
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(報告企業) .....	15
(重要な会計方針) .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
4. その他 .....	20
受注及び販売の状況 .....	20

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界全体で経済活動が停滞し、企業収益も急速に悪化したことで、設備投資も総じて低迷しました。ただし、年度後半にはロックダウン等の段階的な緩和やワクチンの普及、各国の財政、金融政策の持続により多くの地域で回復基調に転じました。

このような経済環境のもと、当社グループでは、レーザ、バンディングを中心とする商品ラインアップ拡充および自動化推進、お客様向けのIoTソリューションであるV-factory等によるアフタービジネスの強化など、コロナ後の環境変化を見据えた攻めの経営戦略とともに、経費削減や拠点再編を通じた収益体質の強化を推進しております。

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、売上収益250,448百万円（前期比21.8%減）となり、内訳としましては、国内112,848百万円（前期比22.5%減）、海外137,599百万円（前期比21.1%減）となりました。

損益面につきましては、減収の影響が大きく経費削減や固定資産売却益計上はあったものの、営業利益は26,705百万円（前期比23.0%減）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益につきましては、18,564百万円（前期比20.6%減）となりました。

事業別・地域別の概況につきましては、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	257,133	80.3	203,087	81.1	△21.0
(板金部門)	(228,556)	(71.4)	(181,965)	(72.7)	(△20.4)
(微細溶接部門)	(28,569)	(8.9)	(21,122)	(8.4)	(△26.1)
(調整額)	(6)	—	—	—	—
営業利益	27,537	—	21,440	—	△22.1
金属工作機械事業					
売上収益	61,750	19.3	46,176	18.4	△25.2
(切削部門)	(35,916)	(11.2)	(27,148)	(10.8)	(△24.4)
(プレス部門)	(19,241)	(6.0)	(14,244)	(5.7)	(△26.0)
(研削盤部門)	(6,587)	(2.1)	(4,783)	(1.9)	(△27.4)
(調整額)	(5)	—	—	—	—
営業利益	6,510	—	3,608	—	△44.6
その他(注)					
売上収益	1,240	0.4	1,184	0.5	△4.5
営業利益	633	—	1,656	—	161.3
調整額					
売上収益	△11	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	320,112	100.0	250,448	100.0	△21.8
営業利益	34,682	—	26,705	—	△23.0

(注) その他は、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

## ① 金属加工機械事業

売上収益は203,087百万円（前期比21.0%減）、営業利益は21,440百万円（前期比22.1%減）となりました。

## &lt; 板金部門 &gt;

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	100,376	43.9	79,923	43.9	△20.4
海 外	128,180	56.1	102,042	56.1	△20.4
(北米)	(53,989)	(23.6)	(44,581)	(24.5)	(△17.4)
(欧州)	(46,925)	(20.6)	(34,700)	(19.1)	(△26.1)
(アジア他)	(27,266)	(11.9)	(22,759)	(12.5)	(△16.5)
合 計	228,556	100.0	181,965	100.0	△20.4

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。(以下の表も同様。)

日本：日本経済は、資本財出荷指数が第1四半期をボトムに回復するなど、持ち直しの動きが見られましたが、依然として新型コロナウイルス感染拡大前の水準を下回っております。また第4四半期では、二度目の緊急事態宣言等を背景にGDPも再びマイナスに転じるなど、厳しい状況が続きました。こうした中、配電盤・制御盤やサーバーラックなど、5G関連での需要は堅調に推移しましたが、その他の販売が低調に推移したことで、売上収益は79,923百万円（前期比20.4%減）となりました。

北米：米国経済は、第1四半期に急減速したものの政府による大規模な財政政策や金融緩和を受け、第2四半期以降、回復が続きました。このような中、当社でも新型コロナウイルス感染拡大による設備投資の手控えの影響により販売減となりましたが、他地域と比較して小幅減少となりました。特に5G関連投資や新型コロナウイルスに関連した医療機器関連、アウトドア関連、物流関連向けの需要が堅調に推移し、販売活動における迅速なWeb化も奏功したことで、売上収益は44,581百万円（前期比17.4%減）となりました。

欧州：欧州経済は第2四半期から一旦、回復に転じましたが、秋口からの感染再拡大に対応したロックダウン等の影響で、回復にブレーキが掛かった状況です。そのような中、当社においても第2四半期には医療機器関連向けや建築関連向けにおいて需要環境は改善したものの、その他の業種では設備投資の手控えが見られ、主要市場の中でもイギリスでは回復の兆しが見られましたが、ドイツやフランス、イタリア等を中心に販売が減少したことで売上収益は34,700百万円（前期比26.1%減）となりました。

アジア他：中国経済は他地域に先がけて回復に転じ、供給代替により輸出が好調に推移したことで、製造業においても医療関連や、電子・通信設備を中心に設備投資が堅調に推移しました。当社においても基地局用通信機器や配電盤・制御盤などの5G関連投資向け販売等は堅調でしたが、その他の業種向けは不調であったため販売は微減となりました。一方、その他のアジア・新興国経済でも年度後半から多くの国で回復基調が見られたものの、ASEAN地域では、総じて厳しい状況が続きました。当社においても、期末にかけて韓国、インド等で設備投資に戻りが見られましたが、タイやベトナム等で売上が大きく落ち込みました。以上からアジア他全体として、売上収益は22,759百万円（前期比16.5%減）となりました。

## &lt;微細溶接部門&gt;

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	5,799	20.3	4,719	22.3	△18.6
海 外	22,770	79.7	16,402	77.7	△28.0
(北米)	(5,503)	(19.3)	(3,992)	(18.9)	(△27.5)
(欧州)	(7,009)	(24.5)	(4,339)	(20.6)	(△38.1)
(アジア他)	(10,257)	(35.9)	(8,070)	(38.2)	(△21.3)
合 計	28,569	100.0	21,122	100.0	△26.1

他地域に先んじて経済が回復した中国においてはEV等の電池向けの販売が好調に推移し、国内でもEV関連や5G関連での需要は見られましたが、総じて年度前半の主要顧客である電装品等の自動車部品関連業種における新規設備投資抑制の影響を受け、販売が減少しました。

## ② 金属工作機械事業

売上収益は46,176百万円（前期比25.2%減）、営業利益は3,608百万円（前期比44.6%減）となりました。

## &lt;切削部門&gt;

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	19,783	55.1	13,841	51.0	△30.0
海 外	16,132	44.9	13,307	49.0	△17.5
合 計	35,916	100.0	27,148	100.0	△24.4

政府の支援策によりインフラ投資の活性化やマスク等の感染症関連需要の見られた中国を除き、各地域ともに売上収益は減少しました。特に国内は、主要顧客である自動車関連の生産や粗鋼生産高が総じて低調であったため、鋼材業の稼働率も縮小したことで販売が大きく減少しました。また、北米も第4四半期に鋼材業向け等の一部回復の兆しが見られたものの、年度全体としては同様に新規設備投資停滞の影響を大きく受け、低迷しました。

## &lt;プレス部門&gt;

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	14,577	75.8	10,856	76.2	△25.5
海 外	4,663	24.2	3,387	23.8	△27.4
合 計	19,241	100.0	14,244	100.0	△26.0

国内では、主要顧客である自動車関連業界において、年度末にかけて生産量の戻りが見られたものの、大型の設備投資については依然として抑制や納期延伸の傾向にあったため、大型の自動機の販売が大きく落ち込み、売上収益が減少しました。

## &lt;研削盤部門&gt;

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	3,902	59.2	2,328	48.7	△40.3
海 外	2,685	40.8	2,454	51.3	△8.6
合 計	6,587	100.0	4,783	100.0	△27.4

国内では、EV関連などの一部の需要に戻りが見られたものの、全般的な設備投資抑制傾向の影響で、主要業種である金型・工具関連向けに主力のプロファイル研削盤の売上収益が大幅に落ち込みました。中国、ASEANでも同様に低調な推移が続き、第4四半期に入り設備投資回復の動きが見られた欧米での販売増加はあったものの、部門全体としての売上収益減少をカバーするには至りませんでした。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

## (地域別売上収益の状況)

地 域	前連結会計年度		当連結会計年度		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	145,668	45.5	112,848	45.1	△22.5
海 外	174,443	54.5	137,599	54.9	△21.1
(北米)	(69,233)	(21.6)	(55,921)	(22.3)	(△19.2)
(欧州)	(59,781)	(18.7)	(44,866)	(17.9)	(△24.9)
(アジア他)	(45,428)	(14.2)	(36,811)	(14.7)	(△19.0)
合 計	320,112	100.0	250,448	100.0	△21.8

## (2) 当期の財政状態の概況

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2020年3月末)	当連結会計年度末 (2021年3月末)	増減
流動資産 (百万円)	299,338	307,009	+7,671
非流動資産 (百万円)	259,256	250,288	△8,967
総資産 (百万円)	558,595	557,298	△1,296
負債 (百万円)	124,045	106,485	△17,559
資本 (百万円)	434,549	450,813	+16,263
親会社所有者帰属持分比率 (%)	77.2%	80.2%	+3.0pt

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,296百万円減少し、557,298百万円となりました。投資有価証券の売却や償還などにより、流動資産は7,671百万円増加の307,009百万円、非流動資産は8,967百万円減少の250,288百万円となりました。

負債は仕入れ抑制により営業債務及びその他の債務が減少したこと等により前連結会計年度末比17,559百万円減少し、106,485百万円となりました。また資本については、利益剰余金の積み上がりや円安による為替換算調整勘定の増加等により16,263百万円増の450,813百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の77.2%から80.2%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ28,700百万円増の75,868百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は57,579百万円であり、前連結会計年度と比較し25,124百万円増加しました。これは主に在庫削減の推進により棚卸資産が減少したことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は8,727百万円であり、前連結会計年度と比較し12,217百万円支出額が減少しました。その主な要因は、新規の設備投資が減少した一方で、遊休資産の売却を行ったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は22,896百万円であり、前連結会計年度より3,966百万円支出額が増加しました。その主な要因は、短期借入金の返済によるものです。

なお、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	77.7	77.2	80.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	68.8	53.1	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	25.4	94.6	41.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	357.0	229.3	289.6

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種により感染拡大が収束に向かう可能性がある一方で、変異株の急拡大や長引く米中貿易摩擦、各国の財政、金融政策の持続性等により、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような経営環境の中、次期の当社グループの業績につきましては、製造業の設備投資が緩やかに回復基調に転じることを想定し、現時点では次のとおり見込んでおります。

(2022年3月期の連結業績見通し)

	2021年3月期 (実績)	2022年3月期 (予想)	増減
売上収益	250,448百万円	280,000百万円	(前期比 11.8%)
営業利益	26,705百万円	30,000百万円	(前期比 12.3%)
当期利益	18,564百万円	21,000百万円	(前期比 13.1%)

(注) 1. 主要な為替レートは、1米ドル=105円、1ユーロ=125円を前提としております。

2. 上記の当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益です。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期・次期及び次期以降の配当及び利益配分の基本方針については以下のとおりです。

	中間配当	期末配当	通期配当	連結配当性向
当期	15円	15円	30円	56.2%
次期(予定)	17円	17円	34円	56.3%

当社グループの利益配分の基本方針としましては、成長投資に軸足を置いて営業キャッシュフローを優先配分しつつ、配当性向50%程度を目安に安定配当を行うこととしております。また、自己株式の取得につきましては、財務体質の健全性維持を前提に機動的に実施する方針です。

当期の配当につきましては、期末配当金は当初の予想のとおり1株当たり15円、中間配当金と合わせまして1株当たり合計30円を予定しております。次期につきましては、配当性向50%を目安に予想利益増加分を加味し、1株当たり中間配当金17円、期末配当金17円(通期配当金34円)とさせていただきます予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上及びグループ内の会計基準統一によるグローバル経営管理基盤の強化等を目的として、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」という)を任意適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	47,167	75,868
営業債権及びその他の債権	126,058	115,534
棚卸資産	100,495	81,765
その他の金融資産	15,736	25,679
その他の流動資産	9,879	8,161
流動資産合計	299,338	307,009
非流動資産		
有形固定資産	154,907	160,270
のれん	5,928	6,067
無形資産	15,009	13,532
持分法で会計処理されている 投資	422	420
その他の金融資産	59,958	54,766
繰延税金資産	13,496	6,124
その他の非流動資産	9,534	9,106
非流動資産合計	259,256	250,288
資産合計	558,595	557,298

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	51,745	42,009
借入金	16,879	11,220
未払法人所得税	2,909	2,034
その他の金融負債	3,086	3,014
引当金	1,712	1,755
その他の流動負債	23,470	25,085
流動負債合計	99,803	85,118
非流動負債		
借入金	4,353	3,690
その他の金融負債	10,125	10,127
退職給付に係る負債	3,001	3,072
引当金	6	6
繰延税金負債	2,651	1,116
その他の非流動負債	4,103	3,352
非流動負債合計	24,242	21,367
負債合計	124,045	106,485
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,884	143,883
利益剰余金	248,515	252,315
自己株式	△12,089	△12,092
その他の資本の構成要素	△3,986	8,202
親会社の所有者に帰属する 持分合計	431,091	447,077
非支配持分	3,457	3,735
資本合計	434,549	450,813
負債及び資本合計	558,595	557,298

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上収益	320,112	250,448
売上原価	△186,650	△151,246
売上総利益	133,461	99,201
販売費及び一般管理費	△100,187	△81,547
その他の収益	2,233	14,150
その他の費用	△825	△5,098
営業利益	34,682	26,705
金融収益	1,494	2,942
金融費用	△2,717	△864
持分法による投資利益	330	35
税引前利益	33,789	28,818
法人所得税費用	△10,147	△10,081
当期利益	23,642	18,737
当期利益の帰属		
親会社の所有者	23,390	18,564
非支配持分	251	173
当期利益	23,642	18,737
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	65.91	53.40
希薄化後1株当たり当期利益(円)	65.91	—

## (3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期利益	23,642	18,737
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△976	△1,231
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,534	2,120
項目合計	557	889
純損益にその後振り替えられる可能性 のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,940	10,178
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	△204	193
持分法によるその他の包括利益	△21	1
項目合計	△7,167	10,373
その他の包括利益合計	△6,609	11,262
当期包括利益	17,032	30,000
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	16,848	29,546
非支配持分	183	453
当期包括利益	17,032	30,000

## (4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差額	営業 の 利益	持分法に よるその 他の包括 利益				
2019年4月1日 残高	54,768	153,119	243,596	△11,608	—	651	888	15	1,555	441,431	3,848	445,280	
当期利益	—	—	23,390	—	—	—	—	—	—	23,390	251	23,642	
その他の 包括利益	—	—	—	—	△978	1,329	△6,871	△21	△6,541	△6,541	△67	△6,609	
当期包括利益	—	—	23,390	—	△978	1,329	△6,871	△21	△6,541	16,848	183	17,032	
配当金	—	—	△17,473	—	—	—	—	—	—	△17,473	△127	△17,600	
自己株式の取得	—	△3	—	△10,003	—	—	—	—	—	△10,007	—	△10,007	
自己株式の処分 (ストック・オ プションの行使 による処分を含 む)	—	△7	—	19	—	—	—	—	—	12	—	12	
自己株式の消却	—	△9,502	—	9,502	—	—	—	—	—	—	—	—	
新規連結による 増減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19	19	
支配継続子会社 に対する持分変 動	—	278	—	—	—	—	—	—	—	278	△464	△185	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	△998	—	978	21	—	—	1,000	1	△1	—	
所有者との 取引額等合計	—	△9,235	△18,472	△480	978	21	—	—	1,000	△27,188	△574	△27,762	
2020年3月31日 残高	54,768	143,884	248,515	△12,089	—	2,002	△5,982	△5	△3,986	431,091	3,457	434,549	

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分												
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の資本の構成要素					合計	合計	非支配 持分	資本 合計
					確定 給付 制度の 再測定	その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融 資産	在外 活動体 の 換算差 額	営業 差額	持分法に よるその 他の包括 利益				
2020年4月1日 残高	54,768	143,884	248,515	△12,089	—	2,002	△5,982	△5	△3,986	431,091	3,457	434,549	
当期利益	—	—	18,564	—	—	—	—	—	—	18,564	173	18,737	
その他の 包括利益	—	—	—	—	△1,231	2,314	9,898	1	10,982	10,982	280	11,262	
当期包括利益	—	—	18,564	—	△1,231	2,314	9,898	1	10,982	29,546	453	30,000	
配当金	—	—	△13,558	—	—	—	—	—	—	△13,558	△174	△13,733	
自己株式の取得	—	—	—	△3	—	—	—	—	—	△3	—	△3	
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	—	—	—	—	0	—	0	
その他の資本の 構成要素から利 益剰余金への振 替	—	—	△1,205	—	1,231	△25	—	—	1,206	0	△0	—	
所有者との 取引額等合計	—	△0	△14,764	△3	1,231	△25	—	—	1,206	△13,561	△175	△13,736	
2021年3月31日 残高	54,768	143,883	252,315	△12,092	—	4,291	3,915	△4	8,202	447,077	3,735	450,813	

## (5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,789	28,818
減価償却費及び償却費	16,080	17,146
金融収益及び金融費用	△355	△1,704
持分法による投資利益	△330	△35
固定資産除売却損益	50	△9,892
棚卸資産の増減	△1,387	22,117
営業債権及びその他の債権の増減	12,318	14,309
営業債務及びその他の債務の増減	△13,999	△9,115
退職給付に係る負債の増減	△1,404	△1,667
引当金の増減	△133	△40
その他	3,304	2,499
小計	47,930	62,437
利息の受取額	831	692
配当金の受取額	211	180
利息の支払額	△141	△198
法人所得税の支払額	△16,376	△5,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,455	57,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	6,448	59
有価証券の取得による支出	△3,000	△14,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,809	6,967
投資有価証券の取得による支出	△3,754	△144
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,494	7,369
有形固定資産の取得による支出	△26,263	△16,195
有形固定資産の売却による収入	293	11,080
無形資産の取得による支出	△5,042	△3,509
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,058	—
その他	129	△354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,944	△8,727
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	616
短期借入れの返済による支出	△142	△611
短期借入金の純増減額	13,963	△5,706
長期借入れによる収入	11	4,242
長期借入れの返済による支出	△2,350	△4,949
リース負債の返済による支出	△2,591	△2,745
自己株式の取得による支出	△10,003	△3
配当金の支払額	△17,514	△13,564
非支配持分への配当金の支払額	△127	△174
その他	△174	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,929	△22,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,708	2,744
現金及び現金同等物の増減額	△9,128	28,700
現金及び現金同等物の期首残高	56,295	47,167
現金及び現金同等物の期末残高	47,167	75,868

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (報告企業)

株式会社アマダ(以下、当社もしくは親会社)は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は神奈川県伊勢原市石田200番地であります。当社の連結財務諸表は、2021年3月31日を期末日とし、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社グループの関連会社に対する持分から構成されております。当社グループは金属加工機械器具・金属工作機械器具の開発、製造、販売、サービス等(ファイナンスを含む。)を主要な事業としております(「セグメント情報」参照)。

なお、2020年4月1日に当社は完全子会社であった旧株式会社アマダを吸収合併し、同日に株式会社アマダホールディングスから株式会社アマダに商号変更しております。

### (重要な会計方針)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### (セグメント情報)

#### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、板金・微細溶接製品を生産・販売している「金属加工機械事業」と、切削・プレス・研削盤製品を生産・販売している「金属工作機械事業」の2つに分かれており、「金属加工機械事業」は当社及び株式会社アマダウエルドテックが、「金属工作機械事業」は株式会社アマダマシナリー及び株式会社アマダプレスシステムが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「金属加工機械事業」及び「金属工作機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金属加工機械事業」は、レーザマシン、パンチプレス、プレスブレーキ等の板金市場向け商品群と、微細溶接機を中心とした微細溶接市場向け商品群を取り扱っており、また、「金属工作機械事業」は、金切帯鋸盤をはじめとした切削市場向け商品群と、メカニカルプレスを中心としたプレス市場向け商品群及び研削盤等の研削盤市場向け商品群を取り扱っております。

#### (2) 報告セグメントの情報

報告されている事業セグメントの会計方針は、「連結財務諸表の会計方針」と概ね同一であります。

当社グループの報告セグメントごとの情報は次のとおりです。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の取引は市場価格を勘案し決定された仕切価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	257,126	61,744	1,240	320,112	—	320,112
セグメント間の売上収益	6	5	—	11	△11	—
合計	257,133	61,750	1,240	320,124	△11	320,112
セグメント利益	27,537	6,510	633	34,682	—	34,682
金融収益						1,494
金融費用						△2,717
持分法による投資利益						330
税引前利益						33,789
セグメント資産	386,353	68,671	9,799	464,824	93,770	558,595
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	13,401	1,968	5	15,376	703	16,080
持分法で会計処理されて いる投資	335	87	—	422	—	422
有形固定資産及び無形資産 の増加額	28,326	4,491	—	32,818	273	33,091

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額93,770百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額273百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	金属加工機械	金属工作機械	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	203,087	46,176	1,184	250,448	—	250,448
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	203,087	46,176	1,184	250,448	—	250,448
セグメント利益	21,440	3,608	1,656	26,705	—	26,705
金融収益						2,942
金融費用						△864
持分法による投資利益						35
税引前利益						28,818
セグメント資産	363,473	65,173	9,614	438,260	119,037	557,298
(その他の項目)						
減価償却費及び償却費	14,349	2,084	5	16,439	707	17,146
持分法で会計処理されて いる投資	331	88	—	420	—	420
有形固定資産及び無形資産 の増加額	13,282	1,580	—	14,862	2,719	17,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額119,037百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金及び有価証券等)及び長期投資資金(投資有価証券)、顧客の研修施設及び接遇施設等であります。
- (2) 全社資産のうち、顧客の研修施設及び接遇施設にかかる収益又は費用については、合理的な配分方法に基づき、各報告セグメントに含めて表示しておりますが、資産については合理的な配分が困難なため、共有資産として「調整額」へ含めております。
- (3) 有形固定資産及び無形資産の増加額の調整額2,719百万円は、全社資産にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 金属加工機械事業の「セグメント利益」には、小牧工場売却に伴い計上した売却益を含んでおります。

5. その他の「セグメント利益」には、保険代理店業務を営む当社連結子会社の事業を譲渡した際の譲渡益を含んでおります。

6. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用权資産の増加額が含まれております。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	外部顧客からの売上収益	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
金属加工機械事業		
板金部門	228,556	181,965
微細溶接部門	28,569	21,122
金属工作機械事業		
切削部門	35,916	27,148
プレス部門	19,241	14,244
研削盤部門	6,587	4,783
その他	1,240	1,184
合計	320,112	250,448

## (4) 地域に関する情報

外部顧客からの売上収益及び非流動資産の地域別内訳は、次のとおりであります。

## ① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
日本	145,668	112,848
北米	69,233	55,921
欧州	59,781	44,866
中国	13,020	12,407
アジア他	32,408	24,404
合計	320,112	250,448

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## ② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
日本	127,765	131,764
北米	25,885	25,074
欧州	18,042	18,757
中国	5,668	5,458
アジア他	7,475	7,666
合計	184,836	188,722

(注) 非流動資産は資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しており、金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	23,390	18,564
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	23,390	18,564
期中平均普通株式数	354,901,878株	347,664,532株
基本的1株当たり当期利益	65.91円	53.40円

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	23,390	—
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益	23,390	—
期中平均普通株式数	354,901,878株	—
希薄化効果の影響	5,332株	—
希薄化効果の調整後	354,907,210株	—
希薄化後1株当たり当期利益	65.91円	—

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## 受注及び販売の状況

## 1. 受注状況

部門別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)				当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	220,211	72.6	48,623	76.0	186,957	73.3	53,615	78.1
微細溶接部門	25,184	8.3	5,402	8.5	20,931	8.2	5,212	7.6
切削部門	34,172	11.3	3,213	5.0	27,678	10.8	3,743	5.4
プレス部門	17,368	5.7	5,183	8.1	13,807	5.4	4,747	6.9
研削盤部門	5,003	1.7	1,531	2.4	4,630	1.8	1,379	2.0
その他	1,238	0.4	—	—	1,184	0.5	—	—
合計	303,179	100.0	63,954	100.0	255,190	100.0	68,697	100.0

## 2. 販売実績

部門別	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	228,556	71.4	181,965	72.7
微細溶接部門	28,569	8.9	21,122	8.4
切削部門	35,916	11.2	27,148	10.8
プレス部門	19,241	6.0	14,244	5.7
研削盤部門	6,587	2.1	4,783	1.9
その他	1,240	0.4	1,184	0.5
合計	320,112	100.0	250,448	100.0